



みやき町

2018.12

No.45

# こんにちは 議会 です。



## 祝 成 人

「子育て支援のまち宣言」

平成24年9月1日

「健幸長寿のまち宣言」

平成27年9月1日

第14回みやき町成人式(1月13日)

282名の新成人の誕生を祝福しました。  
新成人の皆様の今後の人生に「幸多かれ」と心からお祈り申し上げます。

### 目 次

|        |    |
|--------|----|
| 12月定例会 | 2  |
| 一般質問   | 4  |
| 先進地視察  | 14 |
| 議会挨拶   | 15 |
| 編集後記等  | 16 |

スマートフォンやタブレット端末でインターネット議会中継を視聴できます。

みやき町議会中継

検索



スマートフォンによる視聴は、パケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金請求がくる場合がありますので特にご注意ください。

# 平成30年 第4回(12月)定例会について報告

|     |                                |
|-----|--------------------------------|
| 会 期 | 平成30年12月6日(木)～12月14日(金)        |
| 議 案 | 町提出：10議案／平成29年度決算認定7議案 議会提出：2件 |

## <主な議案【全議案 可決】>

|   |  |             |
|---|--|-------------|
| 1 | 専決処分の承認 平成30年度ふるさと寄附金基金特別会計補正予算(第3号)<br>【内容】ふるさと寄附金の増に伴う返礼品等の関連経費42億9,992万5千円を追加                       | 賛成14<br>反対1 |
| 2 | 専決処分の報告 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定(4件)<br>【内容】除草作業中の小石の飛散による車両破損、平成30年7月豪雨の影響でできた町道の窪みによるパンク等の損害賠償金          | 確認          |
| 3 | 工事請負契約 浄化センター水処理棟建設工事<br>指名競争入札：契約の相手方：鳥栖市 株式会社 栗山建設<br>請負金額：3億7,173万6千円(含消費税) 工期：H30年12月14日～H32年1月31日 | 全員賛成        |
| 4 | 補正予算 平成30年度一般会計補正予算(第3号)<br>【内容】7,948万1千円を追加し、総額157億7,872万8千円とする。                                      | 賛成13<br>反対2 |
| 5 | 補正予算 平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)<br>【内容】27万円を追加し、総額41億116万9千円とする。  | 全員賛成        |
| 6 | 補正予算 平成30年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)<br>【内容】496万8千円を減額し、総額23億3,715万6千円とする。                                    | 全員賛成        |
| 7 | 補正予算 平成30年度一般会計補正予算(第4号)<br>【内容】124万4千円を追加し、総額157億7,997万2千円とする。  | 賛成14<br>反対1 |

### <主な一般会計歳出予算>

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| メディカルコミュニティ開発申請等委託料      | 904万円     |
| 地域子育て支援拠点事業費補助金          | 413万5千円   |
| 病児病後児保育事業費補助金            | 288万6千円   |
| 児童措置費関連経費(子ども医療費・児童手当など) | 1,194万7千円 |
| 文化財保護費                   | 685万8千円   |
| 農林災害復旧工事                 | 1,690万6千円 |

### <債務負担行為補正>

| 事項  | 期間          | 限度額  |
|---|-------------|--|
| 戸建て定住促進住宅整備事業【No.2】   | H31年度～H56年度 | 4億8,909万円  |
| 三養基西部土地開発公社が実施するみやき町戸建て定住促進住宅整備事業【No.2】用地先行取得事業                       | H30年度～H31年度 | 2,904万8千円  |
| 三養基西部土地開発公社が銀行その他から借入れた西寒水工業団地開発【No.2】事業資金に対する債務保証(H30年度～H32年度までの借入分) | H30年度～完済の日  | 借入金のうち、その元本(2億2,500万円)及び利子について最終弁済期を経過しても償還できない額 |
| 中原小学校給食調理業務委託事業   | H31年度～H33年度 | 4,540万2千円  |
| 外国語指導助手配置事業   | H31年度～H33年度 | 9,475万2千円  |

# 平成29年度一般会計・特別会計決算審査

各会計の予算が適正かつ効果的に執行されたかなど厳正に審議を行った結果、各会計決算は本会議において全員賛成で認定・議決されました。

## 総務文教常任委員会

1. 町税3税の滞納繰越分は、9,031万1千円に対し収入済額3,349万6千円（徴収率37.09%）、不納欠損が436万1千円となっている。税負担の公平性から法的措置も視野に入れた徴収努力を望む。
2. ふるさと寄附金の受入額が72億2,278万4千円（前年比4.89倍）と膨大な金額となっているが、一方では返礼品の高額化競争や内容問題が指摘され、制度自体のあり方が問題となっており、制度の趣旨を踏まえ、適切・慎重な運用執行に努めてほしい。
3. 町民の生命財産を守る消防格納庫関連経費1,531万9千円が翌年度に繰越されており、予算の計上と執行に万全を期して事業処理をお願いしたい。
4. 持丸古民家再生事業、山田ひまわり園整備事業は、本町観光行政の拠点となるべき事業であり、町外からの訪問客獲得のための重要事業である。積極的に事業推進に努めてほしい。
5. 学校教育施設、社会教育施設の整備については、順調に進んでいるが、一方で1ヵ月以上の長期不登校の児童・生徒が30名、いじめの原因となりうる児童・生徒間のトラブルが24件との報告だ。この問題に対する教育委員会及び学校現場の迅速、適切な処置と対応をお願いしたい。
6. グリーンパーク公園施設の管理については良好であるが、春秋の遠足などの利用を促進し、公園機能を発揮できるようPR等に努め、豪雨時の災害防止にも充分注意してほしい。

## 産業建設常任委員会

1. 住宅使用料の滞納者については、本人、連帯保証人への催告、返済を強く求めていくべき。また、町営住宅については、空き室対策を早急に検討されたし。
2. 町の農業における、高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加などの問題について町、農業委員会が一体となって研究・対策を講じていくべき。
3. 北茂安土地改良区について、他土地改良区補助金と比べ、金額が多いことは公平性に欠けるため、今後町の要請に応じない場合には対応を検討されたし。
4. 東分土井内線歩道整備工事において既存のポンプ小屋が歩道を塞いでいるため、移設等、対応を検討されたし。
5. ひまわり館の出入り口が国道に面しているが交通量が多く、特に右折が困難であるため対応策を検討されたし。
6. 中原駅西側の土地開発基金財産用地について接続道路が狭いなどの問題があるが早急に利活用を検討されたし。
7. 公共下水道事業の安定的運営及び受益者負担の公平性の観点から徴収目標を確立して引き続き努力されたし。
8. 企業の進出要望に対応できる利便性の高い工場用地の確保に早急に努められたし。

## 民生福祉常任委員会

1. 中原保健センターとっこい広場正面外壁のリフォームがなされている。しかし建物の強度を考えると北側部分の工事もすべきと考える。今後の対策を講じられたし。
2. 風の子保育園の外壁塗装がなされているが、玄関脇から北側にかけての金網部分全てが錆びており、この個所もすべきだったと考える。今後の対策を講じられたし。
3. 狂犬病予防注射は畜犬登録の67%の実施となっている。今後、登録犬全頭の予防実施に向けた対策を図るべし。
4. 特定健診受診率は平成27年36.1%、平成28年40.1%、平成29年42.5%と年々向上し取り組みを評価する。特定健診は病気の早期発見、また、早期治療は医療費抑制のために不可欠である。国・県の受診率60%を目指し受診促進に向けた取り組みに期待するとともに、先進地に学び健診項目などさらなる充実を図られたし。

# 一般質問 町政を問う

一般質問とは、定例会において議員が町の行財政全般について、町と政策討論するものです。平成30年第4回定例会の一般質問は9人が行いました。

町民の皆様の議会傍聴をお待ちしています。なお、これまで議場が遠く傍聴できなかった方でも各庁舎、こすもす館設置のテレビで議会中継が視聴できますのでご利用ください。

また、各議員のページに掲載しているQRコードから録画映像をご覧くださいいただけますので是非ご利用ください。

| 番号 | 議員   | 質問要旨  | 頁  |
|----|------|---|----|
| 1  | 牟田秀文 | 1. 町内の河川の整備について<br>2. 通学路の安全対策について<br>3. 危険ブロック塀等の安全対策について  | 5  |
| 2  | 田中俊彦 | 1. 大規模災害時の避難所としてのトレーラーハウス導入について<br>2. 道路新設改良事業について<br>3. 大木除去事業について   | 6  |
| 3  | 本村鶴夫 | 1. 防災無線について<br>2. 西部工業団地について<br>3. ふるさと納税について   | 7  |
| 4  | 古賀 通 | 1. 消費増税に伴う予算編成と住民への還元対策<br>2. 元号改定によるパソコン等情報機器の対応と事務機能への影響<br>3. 地方自治体の障がい者雇用率の目標到達   | 8  |
| 5  | 益田 清 | 1. 「国保の都道府県化」での31年度国保税の動向は<br>2. ピロリ菌検査・除去の実施、補助について<br>3. 不登校・いじめ対策について  | 9  |
| 6  | 古賀秀貴 | 1. 国民健康保険制度について<br>2. 幼児教育・保育無償化について  | 10 |
| 7  | 平野達矢 | 1. 移住と働き方改革を考える<br>2. 防災に対する住民への対応策は<br>3. 免許証返納者への対応策の充実を  | 11 |
| 8  | 中尾純子 | 1. 出生祝金条例の見直しは<br>2. 空き家対策  | 12 |
| 9  | 松信彰文 | 1. みやき町育英資金貸付基金事業の貸付枠（人数・金額）の拡大及び返済金の減免等を通じた高校・短大・専門学校・大学（院）卒の本町出身の若者の本町定住化への取り組み推進について<br>2. ふるさと納税制度の取り組み現状と今後の取り組み見通しについて<br>3. 古民家再生事業（持丸古民家）の取り組み現状と今後の見通しについて | 13 |





牟田 秀文 議員



## 問

干拓川護岸未整備区間の今後の整備計画は

## 答

市原出口橋から上流約190メートル区間を県工事として整備予定と伺っている

**問** 近年異常気象に起因する想定外の大きな災害が発生している。今年6月の大阪北部地震をはじめ、7月の西日本豪雨では岡山県・広島県など各地に甚大な被害をもたらした。みやき町においても7月の豪雨で民地など83カ所において崩落や越水、土砂崩れなどの被害が発生した。近年は次から次へと大規模災害が発生している。そこで次の2点について質問する。

①1級河川干拓川の護岸未整備区間の今後の整備計画は。

②1級河川寒水川の放水路（シヨートカッタ）より下流部の河川堤防の老朽箇所未整備部分の早期改修が望まれるが計画は。



**答** 2点とも河川管理者は佐賀県であり、所管の東部土木事務所を確認しました。

①干拓川に係る市原出口橋から上流へ約190メートルの区間を平成32年度までに整備していく計画で、今年度分は、工事の発注準備中である。今年事業を実施しないと、次年度以降の予算配分が厳しくなると聞いています。町としても東部土木事務所と連携を図りながら、事業の推進に努めたい。

②三根校区の銀杏橋下流の左岸側約35メートルの護岸整備については現在、測量設計を行っている。整備は平成31年以降になるが、優先順位をつけ整備を行っていくとのことだ。本町としては最優先で整備をしていただ

くよう東部土木事務所に強く要望している。

多く危険の解消に向け早急に整備を図っていただきたい。

**答** 地区住民より、広いところと狭いところがあ

るため、安全性が保たれない、更に建物があるところも拡幅してほしいとの要望がある。今後、地権者と協議し、来年度に用地買収、補償及び拡幅工事を実施できるよう準備を進め、優先的に整備する路線だという認識を持っている。

**危険ブロック塀等の安全対策は**

**問** 平成30年6月の大阪北部地震ではブロック塀が倒壊し2人の犠牲者が出た。特に、小学校のブロック塀が倒壊して下

敷きになった女子児童の死亡事故は、行政に大きな責任があったと言われている。そこで3点について伺う。

①本町の学校施設内にある危険なブロック塀は何カ所か、またその安全対策は。

②通学路のブロック塀の安全点検は。

③危険なブロック塀の安全対策に助成を。



田中 俊彦 議員



問

ふるさと寄附金活用まちづくり事業の①道路水路整備交付金、②大木除去事業費を増額する考えは

答

今後、ふるさと寄附金の状況や申請状況、区長会などの意見を聞き検討する

問 この事業はふるさと寄附金活用まちづくり事業の①道路水路整備交付金の創設、内容は地区への交付金を創設し、地区で事業発注すること

②今後、地域の実情に合った事業費配分の考えは

①昨年同様ふるさと寄附金が好調である現時点においては、事業を継続する必要性は強く感じている。

③町で事業費の配分を検討することは難しいが、例えば区長会で、事業費

②事業費については、今後も状況を鑑みながら、柔軟に対応し少しでも長く事業を継続できるように努力する。



道路水路整備交付金を活用し舗装した道路

大木除去事業について

問 この事業もふるさと寄附金活用まちづくり事業の一環であり、対象は地域のコミュニティの場合

の配分調整が可能なようであれば、地域の実情に応じた配分に近づけることができるのではないかと考える。

①事業の取り組み期間、今後何年と考えるのか  
②今後、地域の実情に合った事業費配分の考えは

①事業を継続する必要性は強く感じている。寄附金は、町にとっても貴重な財源と考えており、今後も積極的にふるさと寄附金の推進を図っていく。



大木除去事業を活用した伐採箇所

大規模災害時のトレーラーハウス導入について

問 近年の異常気象による大雨災害や熊本地震など、想定外の大災害が今ではいつ、どこで発生してもおかしくない昨今

②今年度の申請状況を見ると実施されない地区もあるが、今後より多くの予算配分を申請される地区が増えると考ええる。今後、ふるさと寄附金の状況、大木除去の申請状況や区長会・議会の意見を聞いて検討したい。

①みやき町庁舎防災広場に設置のトレーラーハウス、今後の導入計画と避難所としての取り組みは

①今後の導入については、現時点で今後起こり得る災害の規模や仮設住宅の必要棟数を想定することがほぼ不可能なため、何台導入という具体的な計画はできていない。避難所としての取り組みについては、妊婦や乳幼児を同伴された方や避難時に体調不良の方など、通常の避難所での共同生活では支障がある方などの受け入れ施設として利用する。また災害訓練などにも使用したい。



本村 鶴夫 議員



## 問

防災行政無線の位置の再確認は必要なのか

## 答

アンテナの交換やスピーカーの角度調整を実施している

問 非常時に放送される防災無線の音声が届かないとよく聞かぬが、問い合わせはないのか。スピーカーの位置を再確認する必要があるのではないか。

また、大雨や台風接近時には窓や雨戸が閉められ外の音がよく聞かぬという場合の対策が必要と考えるが、防災無線のほかにも町民に情報を知らせる対策は取っているのか。

答 聞かぬという意見もいただいている。

保守管理業務を委託契約しており、アンテナの不具合の場合にはアンテナの交換やスピーカーの角度調整を行い、環境の改善に取り組んでいる。防災行政無線は大雨や台風時には聞き取りづらいなど限界もあることから、区長や民生委員、消防団幹部、町職員幹部等に戸別受信機を配備している。

防災行政無線以外の情報伝達手段としてはエリアメールの発信や県の情報発信システム「防災ネットあんあん」を活用し登録された方に携

帯電話にメールで防災情報等を発信している。また、高齢者や障がいをお持ちの方への情報発信手段として「MAGGOボタン」の導入を検討しており、業者と協議を重ねている。

問 三根西部工業団地について

三根西部工業団地について、今日まで何回となく質問してきたが、地盤が軟弱という事で答弁されてきた。神崎市千代田町に進出の化粧品会社



神崎市千代田町に進出の化粧品会社

その候補地として三根西部工業団地及び西寒水地区等の工業団地を紹介した。結果として西寒水地区に進出したい旨の回答があった。

工業団地の開発は進出企業が決まらな

答 JAさが富士町加工食品やピククルスコーポレーション及び大電の進出などにより本町の工業団地は売却済となっている。

今年度になって食品製造販売事業者から進出の打診があり、

優良企業の誘致にも積極的に取り組んでまいりたい。

問 ふるさと納税について

ふるさと納税について、総務省の指導後、町内業者の品目がどれくらい削減

されているのか。また、ふるさと納税については総務大臣が本町を名指しして言及するなど、納税の在り方について議論されている。

答 約800品目のうち460品目を取り下げ340品目になっている。

総務省の指示には従わなければならないと思うが、在庫を抱えている町内業者をそのままにできないということ

で年末までの救済措置として事前に県に通知して行っている。法律が制定されれば、法律を遵守する。



古賀 通 議員



問

2019年の消費増税にともなう予算編成と住民への還元対策は

答

国による多様な案が出ている。国の施策を検討し、必要な準備を行う

今回は284番目として新元号に興味がもたれるところで行政様式・条例など全てが変わるが、事務処理上混乱が予想されるので万全の対策を望む。

クアップして対応できるように委託契約している。

役場窓口では様式自体を変えて誤解の無いように対応する。

障がい者の雇用率目標到達

地方自治体の雇用率水増しが多く発生しているが2・5%の目標に町はどうしているか。

障がい者5人÷健常者273人＝1・83%で報告、未達成分について努力する。



元号改定による情報機器の対応は

日本の元号は1世1元とされ新天皇即位と同時に変わる。

国は2019年10月に消費税10%に引き上げるためさまざまな経済対策を出しており、この件で新年度予算編成に変化が予想される。特に交付金が歳入歳出にどう影響するか、また2%アップで消費者や商工業者の需要は変化する。前回の8%へアップの時はプレミアム付き商品券が記憶に残るが今回はどのような案を計画しているのか。



千万円であり平成26年に8%上がった時と変わらない。当時はプレミアム商品券を発行し、1万円に対して1万1500円（15%プラス加算金）・3人以上の子育て世帯に1万円の生活応援券を配布、今後国の案を注視して検討する。◎マイナンバーカードを取得してボランティアや子育てなどに協力された方に自治体がポイントを付け地元商店や公共料金に利用する。◎地方消費税交付金は、本年度4億4千万円の予算、消費税の増税に伴い地方消費税の税率が現在の1・7%から2・2%へ引き上げられることになっている。地方消費税は、国から都道府県で精算

元号改定による情報機器の対応は

これは内閣府の示した資料にある通り5月以降でも有効である。条例規則などの元号表記の有無はピッ





益田 清 議員



**問**

寄附金活用  
高すぎる国保税の引き下げを

**答**

県が町の標準税率（仮係数）を提示。  
対応策を見出したい

引き下げを行つべき。

**答** 来年度はピロリ

**答** 県は本町の国保標準税率（仮係数）を提示。それに基づくと、来年度は大幅な税の引き上げが想定される。

菌対策だけでなく、集団検診で行うがん検診全般と特定健診の自己負担分を全額無償にしたい。新たに追加する骨粗しょう症検査なども含め、予算1200万円の増額を見込んでいる。

休んだ場合は担任の先生、学年主任、教育相談担当教員が家庭への連絡や訪問により解決に努めている。スクールソーシャルワーカーとともにそれぞれに対応した援助に取り組まれている。

今後、さらに具体的な数値が提示されてくるが、消費税アップなども含め精査し、国保運営協議会や議会と協議し、適切な対応策を見出し、ていきたい。

いじめ対策は、先生による内外での生徒の状況把握や保護者との連絡帳でのやりとり、随時アンケート調査などの実施を行い早期発見に努めている。スクールカウンセラーの相談援助で困り感の解消に働きかけている。

▽いじめの認知件数

| 平成  | 27年 | 28年 | 29年 |
|-----|-----|-----|-----|
| 小学校 | 1   | 12  | 14  |
| 中学校 | 2   | 14  | 10  |
| 合計  | 3   | 26  | 24  |

択したいとの要望があげられている。  
※TT（チームティーチング）  
複数の教員による学習指導

問 「高すぎる国保税の引き下げを」との切実な声がある。滞納世帯数は全体の約13%で466世帯。納税することができず短期被保険者証となった世帯は188世帯にも及ぶ。国保会計は今年度からの広域化で、県との共同事業となった。しかし、町一般会計からの繰り入れなしでは到底運営はできない。

ふるさと納税による寄附金は、今年度は昨年度の73億円をはるかに上回る勢いとなっている。この財源の一部を活かし、

**ピロリ菌検査・除菌胃がん対策の実施は**

問 胃がんの早期発見・治療にピロリ菌検査・除菌について伺う。

**不登校・いじめ対策先生の目がいきとどく少人数学級を**

問 不登校・いじめ対策について伺う。

昨年度不登校の数は、

は小学校で9名、中学校で21名、いじめ認知件数は小学校14件、中学校10件と報告されている。

来年度からは小・中全学年に35人以下学級・少人数学級の導入ができるようになった。

不登校・いじめ対策については、2日以上連続で

不登校（人）

| 年度 | 27年   |       | 28年   |       | 29年   |       |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|    | 30日以上 | 30日未満 | 30日以上 | 30日未満 | 30日以上 | 30日未満 |
| 小学 | 5     | 22    | 7     | 24    | 9     | 15    |
| 中学 | 20    | 24    | 20    | 14    | 21    | 9     |



古賀 秀貴 議員



問

国保広域化による制度の安定化

答

平成39年度国保税率の一本化に合意

**問** 国民皆保険を将来にわたって守り続けるため、平成30年4月から広域化がスタートした。これまでの市町に加え、都道府県も国民健康保険制度を担うことになった。この制度は、高齢者や無職者を含む税負担能力の低い低所得者が多く、自治体のほとんどが、極めて厳しい財政運営を強いられているところである。このような状況の中、移管されたことによる本町の現状と課題は、

現年度分の保険税収入も減少している。反面、被保険者一人あたりの医療費は増大してきているのが実情である。このような状況の中、本町は保険者の責務である国保財政の安定化、健全化を図っていく使命がある。

**問** 都道府県は、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確立のため、市町との協議に基づき県内の統一的な運営方針を定めなければならぬ。よって市町村が担う事務の効率化・広域化を推進していくというものである。

市町としても積極的に被保険者の疾病予防、健康づくりを進めるため、地域づくり・まちづくりの担い手としての施策を展開していくかなければならない。そこで関係機関と連携・協力した今後の取り組みについて伺う。

**答** 本市町国保広域化等連携会議において、議論が重ねられている。新制度における広域化が軌道に乗った後、速やかに市町と改めて協議を行うとの合意がなされた。一本化の仮目標を平成39年度（2027年度）とする合意形成が図られた。

**問** この制度においては、年齢構成も高く医療費水準も高い。その上財政運営が不安定になるといってスウも高く、財政赤字の市町も多く存在する中での制度である。本年度から広域化されたが、保険税率は市町で異なるどころである。今後県統一の保険税率の一本化を目指すことこそが、国保制度の継続につながるっていくと



増設中のさくらの杜保育園

幼児教育・保育無償化

**問** 子育て世代を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、幼児教育の無償化を一気に加速するものである。幼児教育の無償化は生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼

**答** 無償化に伴って利用者が著しく増えることが想定される。その受皿が急務である。保育所の整備、町内の幼稚園等の施設の充実、新たな制度への移行等さらなる支援をしなければならぬ。人材確保についても、有資格者等恒久的な人材確保に努めていく。



平野 達矢 議員



## 問

定住から永住へ  
農業の働き方改革で移住促進を

## 答

永住したい魅力ある町づくりに取り組む

である。見解を伺う。

①定住から永住への政策転換

②みやき町農業の働き方改革による移住促進策

問 官民が一体となつて定住促進策を実行し、効果が着実にあらわれてきた。しかし最終目的は定住ではなく永住だと考える。生活の基盤は働く場所の確保であるが、今の若者の行動を分析すると積極的な人生の選択行動が表われてきていると思う。従来の大企業優先からやる気のある若者が大自然の中で結果を求め農業に参入している。都会から田舎へ移住し子どもを育て永住する。他町より条件の整った永住のまちみやき町を目指すべき

施策に反映したい。

### 防災に対する住民への対応策は

問 他町に誇れる防災センターの完成

防災無線の設置、防災マップ配布、周知等近年まれに見る多発災害に対する防災対策を施しているが、行政と住民との間に意識の差があるのでと思う。次の三点について見解を伺う。  
①高齢者、移動困難者等要支援者の避難方法。  
②自主防災組織の立ち上げ充実は。  
③在宅障害者等の二次避難の福祉施設の

受入れについて。

答 ①避難順序は自主避難、次に避難準備・高齢者等避難開始（避難に介助や時間を要する障害をお持ちの方や高齢者）、3番目に避難勧告、最後に避難指示で、この段階で確実に避難していただかねばならない。町でできる事も限界があり共助の部分で、区長・民生委員隣近所・地域の方同士で声をかけ合い、集団での早目の避難をお願いしたい。

あり、消防団と51組織が連携、35組織が独自で避難時期を決めている。住民の共助意識の高揚、防災意識の高揚と技術の練磨に町も万全の支援をして行く。

③町内4施設と一時避難所に関する協定を結んでいる。二次避難については災害時要支援者の福祉施設等への緊急一時入所、又は福祉施設への避難を検討して障害者等の負担軽減に努める。

の購入補助等がある。交通弱者の支援事業の充実が早急に必要と考えるが施策の一端を伺う。  
①移動スーパーの再検討は（前回質問後）。  
②不便性の解消に向けた支援策は。

答 ①御用聞き事業の中でドア・ツー・ドアの送迎サービスができないか、引き続き所管課と連携を図っている。

②運転経歴証明書が発行申請手数料の金額補助MAGGOボタン、スマホでの御用聞き事業の中での送迎サービス、地区内等の移動支援として電動カートの貸与シルバーカーの貸与MAGGOステッキの多機能性効果による高齢者の見守り強化等福祉施策の充実に努めたい。

### 免許証返納者への対応策は

問 返納者が一番困るのは買物等外出の不便性である。要望としては代替交通機関の無料化、自転車、電動アシスト自転車

②全57地区で組織内53組織で連絡網整備、44組織で要支援者の把握、支援体制

電動アシスト自転車

に努めたい。



中尾 純子 議員



問

出生祝金条例の見直しを検討することはできないのか

答

議会内で議論し意見を集約してもらったことを強く持っている

問 第一子3万円、第二子5万円、第三子10万円、第四子20万円、第五子以降は50万円だ。条例が施行されて5年。定住対策により、多くの方が住まわれ、子どもたちも増えている。私は、第一子の祝金を増やしてほしいと常々思っている。

問 祝い品はいつから配っているのか。また、種類だと聞いた。せっかくの祝い品、ママたちが選んでくれるように、増やしても良いのでは。

問 祝い品は本年度から、赤ちゃん専用のベビーソープなどを官民連携企業であ

員会の中で、さらなる制度の充実なのかさまざまな意見をまとめていただきたい。

答 祝い品は本年度から、赤ちゃん専用のベビーソープなどを官民連携企業であ

答 子ども・子育て支援事業の一環として、平成26年3月の議会で、出生祝金支給条例が可決された。そして一定の効果が認められている。この問題については常任委員会や特別委



長野県飯綱町の祝い品「たからもの」



長野県飯綱町では、「たからもの」という冊子を作っている。10種類以上あり、地元のお店を利用して。町の活性化にも努めている。

空き家対策

問 空家等対策の推進に関する特別措置法。この法律は、①

空き家の現状と確認 ②所在と所有者の把握 ③必要な調査と情報の提供を求め記載されている。所有者がわかれば、担当課は助言しているのか。

答 みやき町空き家等の適正管理に関する条例を施行し、平成25年から国の社会資本整備交付金を活用し解体やリフォームに補助を実施している。

問 現在空き家の数はどれくらいあるのか。

答 町内全域で404件把握している。

問 みやき町空家等対策協議会があるが、何回協議会を開かれたのか。

答 平成29年11月に設置、3回協議会を開催した。

問 空き家に対しては理由があると察するが所有者の責任と

思う。それを前提として、助言。解体、リフォームどちらにも補助金があること。そしてハウスメーカーを紹介して空き家を減らすことが必要。今3校区に町が購入したものがあ。すべて税金。今後の維持が心配。404件の空き家があるのに、新しい戸建の住宅が作られている。20年後、30年後空き家が増えるかもしれない。しっかりと協議してほしい。

答 空き家の適切な管理については、所有者・管理者の責務であり、空き家対策については市町村の責務でもある。空き家の有効活用など空き家対策に積極的に取り組んでいく。



松信 彰文 議員



**問**

「ふるさと勉学資金貸付け事業」で若者流出を防げ

**答**

ふるさと寄附金利活用事業に提案していただきたい

われない自治体に対して何らかのペナルティを用意している。町長の今後の見通しは。

錠され誰もいない。町の発表と実態にズレが生じている。

**問** 現行の「育英資金貸付け事業」の内容を拡大・充実して、「ふるさと勉学資金貸付け事業」とすることを提案したい。本町の「若者流出防止対策」として、また、将来にわたる町の「有能人材の確保対策」としても有効と思うがどうか。

**答** 平成24年からの定住総合対策事業の結果、6年連続で転入超過となった。また本年10月1日には22年ぶりに76名の人口増となった。ご提案については究極の定住・子育て

|        | 育英資金貸付け事業(H20.3~)                          | ふるさと勉学資金貸付け事業(提案概要)                                 |
|--------|--|---|
| 基金額    | 200万円/年                                    | 400万円/年   |
| 貸付け内容  | 高校生 2万円以内/月<br>大学生(専門学校生、短大生、大学院生) 4万円以内/月 | 高校生 30名 3万円以内/月<br>大学生(専門学校生、短大生、大学院生) 50名 6万円以内/月  |
| 返済方法   | 卒業後8年以内                                    | 卒業後10年以内  |
| 利率     | なし   | なし  |
| 返済減免制度 | —  | ◎卒業3年後町内在住・町内企業就職・自営→7割減免<br>◎卒業3年後町内在住・町外企業就職→5割減免 |

**ふるさと納税の現状と今後は**

支援対策として「ふるさと寄附金利活用事業」に公的なアイデアとして、ぜひご提案いただきたい。

**問** 平成29年度の寄附金受け入れ額は総額72億2千2百万円(全国第4位)となった。本年度は12月末の駆け込み需要を見込み90億円に達すると伺っている。一方、気掛りなのが返礼品問題だ。総務省はこの制度の原則規定として

①寄附金額に対しての返礼品金額は3割以内とする。②返礼品は原則として地場産品であることとして、①②を大臣通知(2回)で全国の自治体に通達し、本年7月、9月、11月の3回追跡実態調査を実施した。

本町に対する調査結果は7月分、9月分については「3割以内」「地場産品」共に「不適」となっており、11月分については「3割以内」が「適」「地場産品」が「不適」となっている。報道によると総務省はこの問題に関し大臣通知に従

**答** 返礼品問題については総務省の制度設計に向けた具体的な内容等を情報収集しながら、適正なふるさと納税についての考え方を整理していきたい。

**どうなっている持丸古民家**

**問** 経過は下表の通り。

この事業は地方創生事業として地域間交流や世代間交流更には農業体験を通じた農村振興交流の拠点作り事業と伺っている。

土・日曜日に数回訪問したが建物は施

**問** 必要な整備計画を早急に明示して真摯に取り組め。

**答** 町の南部農振地域の活性化拠点として整備していく。

| 日時          | 内容                              |
|-------------|---------------------------------|
| H 27.12     | 寄附受け入れ                          |
| H 28. 4. 1  | 国及び県の地方創生関連補助金約1億円で建物改修済(含耐震工事) |
| H 30. 8. 31 |                                 |
| H 30.10. 1  | オープン                            |
| H 30.10.28  | 内覧会(含町議会)                       |
| 現状          | 開館 平日9:00~17:00<br>閉館 土・日・祝祭日   |

レポート

総務文教常任委員会  
行政視察報告

平成30年10月23日～25日

北海道・三笠市  
○小学校英語教育  
北海道・富良野市  
○議会改革



○小学校1～2年生の英語教育の実施も考えています。  
今回、5年の準備期間を経て平成21年度から文部科学省の教育課程特別校認可を受けた英語教育の先進地「三笠市」を訪れ、研修を行いました。  
○富良野市では「議会改革」について研修を行いました。

総務文教常任委員会  
委員長 松信 彰文  
委員 岡上 友清  
委員 田上 幸男  
委員 目野さとみ  
委員 長園 邦広

三笠市は北海道のほぼ中央に位置し、人口8,638人、面積303km<sup>2</sup>の良好な周辺環境を持つ石炭と鉄道の発祥の地として知られています。また「エゾミカサリユウ」や「アソモナイト」の化石でも有名です。  
今回の研修の目的は2020年から実施予定の小学校英語教育の充実強化に対応するためです。



レポート

産業建設常任委員会  
行政視察報告

平成30年10月15日～17日

京都府京丹後市  
兵庫県豊岡市

【京都府京丹後市】  
京丹後市は、京都府の北、日本海に面した市で、旧6町合併により誕生しましたが、人口が合併前より大幅に減少しており高齢化も進んでいる状況です。  
中でも視察した旧丹後町については、日本海に面する斜面に集落が分散し、町内移動が不便な地域で、高齢者の移動手段の確保が課題となっている。市では様々な公共交通の取り組みを行っており、なかでも、公共交通空白地有償運送（ささえあい交通）は、全国的にも京丹後市でのみ行われている事業です。

【兵庫県豊岡市】  
兵庫県豊岡市は人口約8万3千人の市で、「コウノトリ」の町としても有名で、一時は日本から絶滅した野生のコウノトリが最後に確認された市でもあります。

その豊岡市が取り組んでいるのが無農薬・減農薬の安心・安全なブランド米づくり【コウノトリ育む農法】です。  
方法です。この事業では配車にアプリを利用することにより電話受付等、人的負担がない。行政の負担がゼロ（補助金なし、車両の提供もなし）などがメリツトです。  
みやき町においても、地域の特性に応じた地域公共交通の在り方を検討する必要性を感じました。



また、コウノトリ育む農法は水管理が大変であり、作業時間の約50%を占めていたが、KDDIと包括連携協定を締結し、水位センサーによる水田監視システム導入により圃場の水の状態を見に行かずに把握することができようになり、作業効率があがったとのこと。  
みやき町でもICTを利用した農業にも取り組んでおり、また、後継者不足などの農業における諸問題を解決するには若者の農業への関心をひきつけることも重要になると考えられます。

産業建設常任委員会  
委員長 牟田秀文  
副委員長 本村鶴夫  
委員 平野達矢  
委員 古賀秀實  
委員 岡 広明

民生福祉常任委員会

行政視察報告

平成30年10月22日～24日

長野県小布施町・飯綱町

【長野県小布施町】  
高齢者福祉（予防重視型）への取り組み

小布施町は、北信五岳、北アルプスを望む美しい自然に恵まれ、千曲川にそそぐ松川の扇状地に発達した総面積19平方キロメートル、人口1万1000人、高齢化率33・5%の町。

高齢者福祉（予防重視型）は、地域包括支援センターと医療機関・指定居宅サービス事業者・指定介護予防



サービス事業者などと連携し、介護予防・日常生活支援総合事業に

取り組み一般高齢者（元気な高齢者）が特定高齢者（要支援・要介護者）になるおそれがある）になることを防止。さらには要支援者の重度化防止に取り組み、要介護者になることとの防止に取り組みられています。

高齢者が元気な高齢者であるための高齢者保健福祉（予防重視型）への取り組みは、今後のみやき町に大変参考になりました。

【長野県飯綱町】

子ども・子育て未来室の設置と取り組み

飯綱町は、長野県の北部に位置し、西・南は長野市、北は信濃町、東は中野市に隣接し総面積75平方キロメートル、人口1万1200人の町。

子育て応援のメインは、子ども子育て未来室を設置。設置の背景は、①低い出生率、②低い住民満足度、③日本一女性が住みたくない町をめざして、④事務事業の効率化と相談体制の充実の4項目。

子ども子育て未来室の主な取り組みとして、子育て応援祝い金（誕生祝い金、卒園、小・中学校卒業祝い金支給）、子育て応援会議の設置（過半数を町内の女性で構成し検討会で審議。子育て応援に関する制度設計に、女性の意見が十分反映される環境の構築）

また、日本一女性が住みたくなくなる町をめざす取り組みとして、ワークセンターを設置し子育て世代の多様な働き方を推進して、安心して働ける場の提供。ワークセンターでは、①在宅ワークの仕事ができるスペース

に、パソコンを完備しネット環境も整っている②保育士が常駐する託児スペース③働く意欲のある方の就業相談や企業の求人などの相談窓口④コミュニティスペースの設置、などにより出産後社会に戻るためのきっかけづくりに取り組まれている。

また、日本一女性が住みたくなくなる町をめざす取り組みとして、ワークセンターを設置し子育て世代の多様な働き方を推進して、安心して働ける場の提供。ワークセンターでは、①在宅ワークの仕事ができるスペース



- |           |       |       |
|-----------|-------|-------|
| 民生福祉常任委員会 | 委員長   | 田中 俊彦 |
| 副委員長      | 大石 安弘 |       |
| 委員        | 中尾 純子 |       |
| 委員        | 古賀 通  |       |
| 委員        | 宮原 宏典 |       |

新年のあいさつ



議長 園田 邦広

明けましておめでとうございます。皆様におかれましては良い年を迎えられたことと思います。みやき町議会には日頃からご理解とご協力いただき議員一同心から感謝しております。昨年国民を守る国会では、不祥事が相次ぎました。

一方では国民が感動する事も多くありました。スポーツ界では昨年、大リーグに移籍し活躍した大谷翔平選手が日本人で4人目となる新人王に輝く快挙をなしました。

また、サッカーJ1サガン鳥栖は、J2降格圏内に低迷していましたが最終試合を引き分け14位となりファンをホッとさせてくれました。

農業においては、佐賀県産イチゴの新品种「いちごさん」が東京、大阪等に初出荷され（15個入り、約450グラム）大阪市中央卸売市場では東京市場での15倍となる1万5千3百円の高値がつけました。今年イチゴ農家にとっては期待できる年になり、高齢化する農家の後継者、新規就農者の確保ができ、農業の活性化ができると期待しています。

# 新時代

平成は本年4月30日の現天皇の退位で終了します。その後、5月1日の新天皇の即位により新元号での新時代がスタートします。

名実共に新しい時代の幕開けです。

この新時代の国の課題は、自由貿易の推進を基本とする世界平和への貢献と人口減少問題への適確な対応とが指摘されています。

今ある制度や規制を地球的観点から新時代に適応したものに変わっていく努力や、人の労働を軽減するAI（人工知能）ロボットなどの技術革新と汎用化が強くなると思います。



# 平成31年 出初式

新春恒例のみやき町消防団出初式が1月6日、北茂安小学校運動場で挙行されました。早朝の厳しい寒気の中で、約300名（女性12名）の団員による各種訓練が力強く披露されました。

昨年は6、7月の集中豪雨により町内83カ所で災害が発生しましたが消防団の活躍により人的被害がなかったことが何よりでした。

私たち町民は、消防団員の皆様の日頃の活動に深く感謝し、一人ひとりが防火・防災意識を徹底して、消防団と共に無火災・無災害のみやき町を目指しましょう。



# ほんげんぎょう祭り

1月5日に家内安全や無病息災を願う「新春ほんげんぎょう祭り」が白石神社広場で行われました。

このイベント（神事）は成富兵庫茂安公の偉業を称えようと同時に地域活性化の一助となるように毎年開催されています。

各家庭から持ち寄った正月飾りや門松、しめ縄などを18メートルの巨大なたいまつの上に置き、火をつけると勢いよく炎が燃え上がりました。また、300名以上の観客は太鼓演奏やひょうこ踊り、空手の演武などイベントを楽しみました。



# 企業誘致情報

西寒水地区の工業団地開発予定地に辛子明太子の製造及び販売「株かねは」から分譲申し込みがありました。

この会社は業績もよく町としても積極的に誘致を進めたいとのこと。現在、進出予定地の地権者の方にご理解をいただき農振除外の手続き中です。

今後の計画では、今年（2019年）中旬に開発申請・造成工事、2021年4月事業開始。また、雇用計画は当初60名、最終的には70名と町の活性化に大いに寄与するものと考えます。



# 編集後記

新年がスタートし、5月には新時代が開幕します。

振り返ると自然災害が激甚化し、多発した30年、国民と暮らしを守る「防災・減災社会」を築かねばと考えます。

一般に、防災対策における自助・共助・公助の割合は、7対2対1だといわれます。しかし、先の西日本豪雨では、ハザードマップの存在が十分に知られておらず公助の限界を浮き彫りにする一方、自助・共助の重要性を再確認させる事例でした。

災害を「我がこと」と捉え、犠牲者を一人も出さない決意で本年も取り組んでいきます。

## ◎広報編集委員会

- 委員長 松信 彰文
- 副委員長 田中 俊彦
- 委員 古賀 秀實
- 委員 中尾 純子
- 委員 本村 鶴夫
- 委員 目野さとみ